

# 結果の概要

## 平成17年の就業・失業の動向

平成17年の就業・失業の動向をみると、就業者は3月及び4月を除く各月で前年同月に比べ増加した。

完全失業率(季節調整値)は、昨年と同様低下傾向で推移した。

### 1 就業の動向

平成17年の就業の動向をみると、就業者は、1月、2月と2か月連続で、また5月から12月まで8か月連続で前年同月に比べ増加した。なお、減少したのは3月及び4月の2か月だけである。

就業者を男女別にみると、男性は1月、6月、7月及び9月から11月まで前年同月に比べ増加した。女性は3月を除く各月で増加した。

(図1, 表1 参照)

就業者のうち自営業主・家族従業者は、1月、2月及び7月を除く各月で前年同月に比べ減少した。一方、雇用者は1月及び2月を除く各月で増加しており、特に9月は101万人、10月は95万人と、100万人程度の増加となった。また、10月の雇用者は5457万人と、過去最多となった。

(図2, 表1 参照)

図1 就業者の対前年同月増減の推移(平成17年)

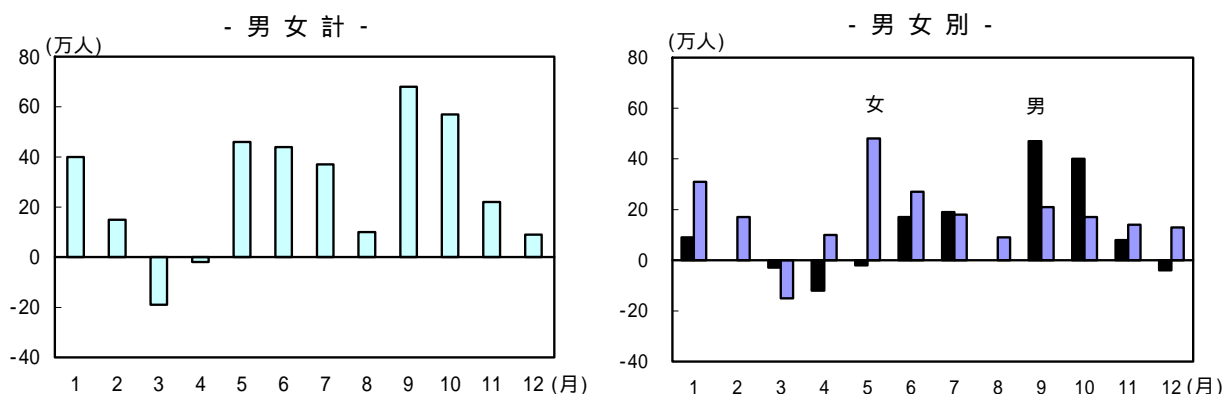
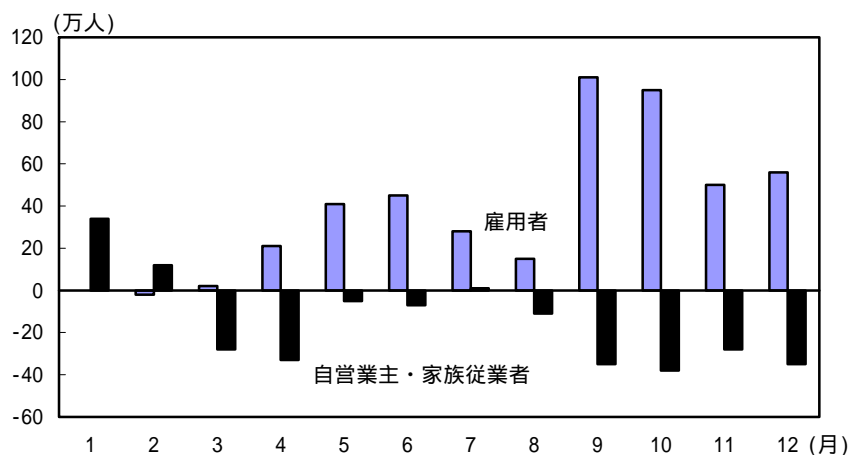


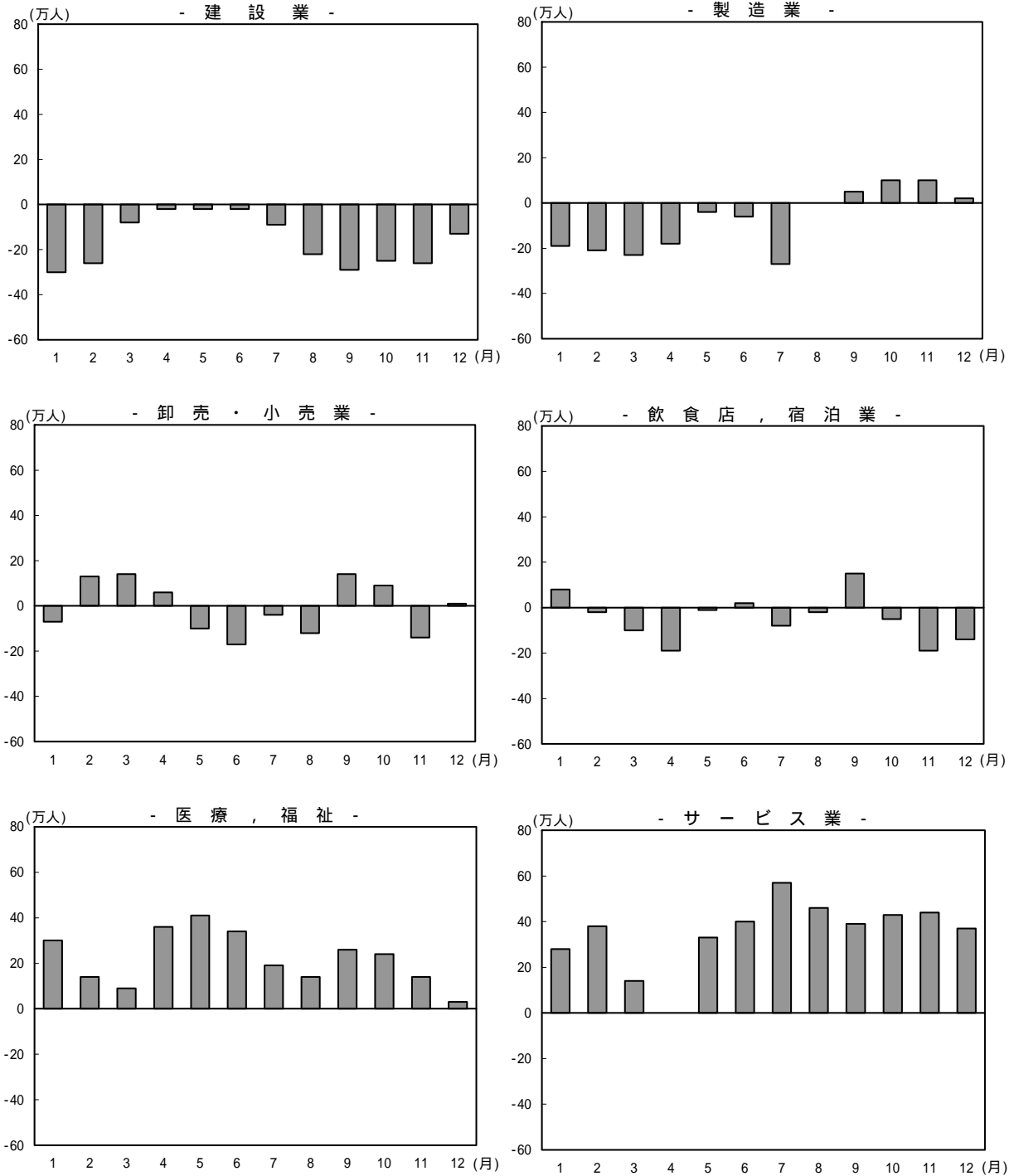
図2 従業上の地位別就業者の対前年同月増減の推移(平成17年)



就業者を主な産業別にみると、「医療，福祉」は比較可能な平成15年1月以降36か月連続で前年同月に比べ増加し，サービス業も16年2月以降，17年4月に前年同月と同数となった以外は増加している。一方，建設業は15年3月以降34か月連続で減少している。また，製造業は比較可能な15年1月から17年7月まで31か月連続で減少していたが，8月は前年同月と同数，9月以降4か月連続で増加している。

(図3，表1 参照)

図3 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移（平成17年）



## 2 失業の動向

失業の動向をみると、完全失業者は、平成15年6月から17年10月まで29か月連続で前年同月に比べて減少していたが、11月に増加し、12月は再び減少している。

完全失業者を男女別にみると、男性は15年7月以降30か月連続で前年同月に比べ減少している。女性は15年12月から17年9月まで22か月連続で減少していたが、10月以降は増加している。

完全失業率(季節調整値)は、昨年と同様低下傾向で推移した。

(図4, 図5, 表1 参照)

完全失業者を世帯主との続き柄別にみると、「世帯主」は15年8月以降29か月連続で前年同月に比べ減少している。「その他の家族」は15年12月から17年10月まで23か月連続で減少していたが、11月以降は増加している。

(図6 参照)

また、完全失業者を求職理由別にみると、「勤め先都合」は15年8月以降29か月連続で前年同月に比べ減少している。一方、「自己都合」は8月及び9月を除く各月で増加している。

(図7, 表1 参照)

図4 完全失業者の対前年  
同月増減の推移(平成17年)

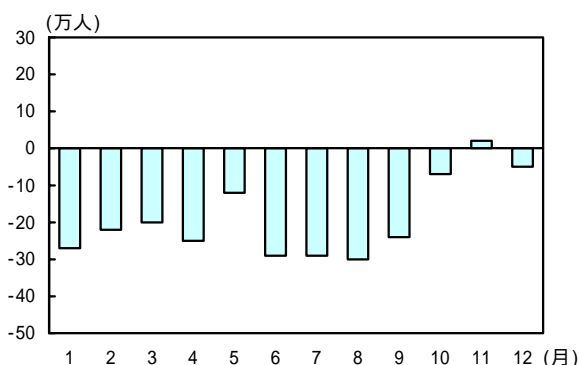


図5 完全失業率  
(季節調整値)の推移(平成17年)

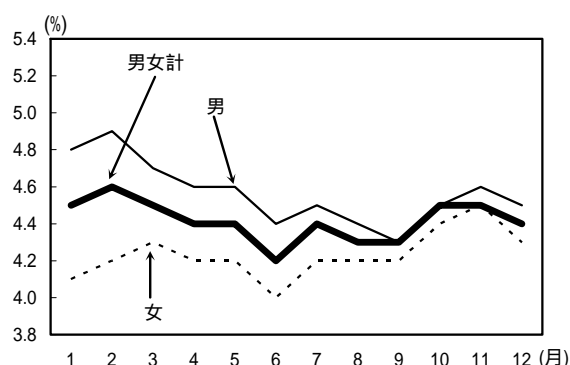


図6 主な世帯主との続き柄別完全失業者  
の対前年同月増減の推移(平成17年)

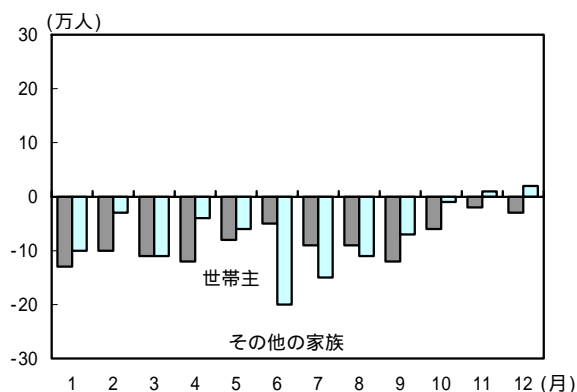
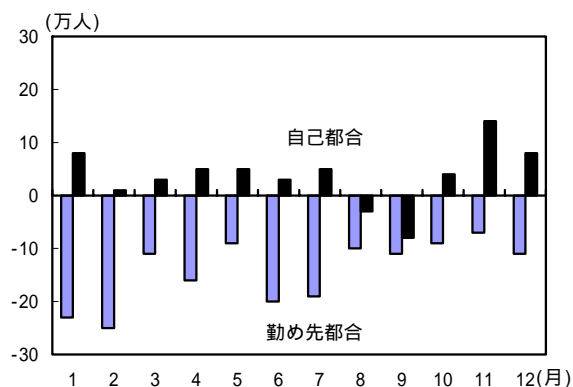


図7 主な求職理由別完全失業者の  
対前年同月増減の推移(平成17年)



(注) 季節調整値については、平成17年1月から12月の結果を加えたデータに基づき、過去にさかのぼって再計算しているため、17年12月までの速報の数値は一部改訂されている。

表1 主要項目の月別の動向  
Monthly Data on Major Items

(平成17年, 2005)

(単位: 万人, ten thousand persons)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年平均
	Jan.	Feb.	Mar.	Apr.	May	June	July	Aug.	Sept.	Oct.	Nov.	Dec.	Average
<b>就業者</b> Employed person													
男女計 Both sexes	6261	6224	6260	6352	6435	6418	6410	6405	6437	6409	6344	6315	6356
男 Male	40	15	-19	-2	46	44	37	10	68	57	22	9	27
女 Female	3686	3660	3681	3717	3746	3743	3738	3743	3766	3750	3725	3716	3723
	9	0	-3	-12	-2	17	19	0	47	40	8	-4	10
	2575	2565	2579	2635	2688	2675	2672	2662	2671	2659	2619	2599	2633
	31	17	-15	10	48	27	18	9	21	17	14	13	17
<b>[従業上の地位]</b> [Status in employment]													
雇用者 Employee	5310	5284	5313	5390	5447	5416	5409	5398	5454	5457	5414	5418	5393
常雇 Regular employee	0	-2	2	21	41	45	28	15	101	95	50	56	38
臨時雇・日雇 Temporary employee and daily employee	4575	4545	4584	4639	4678	4661	4655	4641	4661	4677	4628	4627	4631
	6	-10	23	21	14	12	17	12	55	61	24	41	23
	735	739	728	751	770	756	754	757	793	780	786	792	762
	-6	7	-22	0	29	33	11	3	46	34	25	17	16
自営業主・家族従業者 Self-employed worker and family worker	923	911	908	928	955	969	965	972	959	925	898	870	932
	34	12	-28	-33	-5	-7	1	-11	-35	-38	-28	-35	-14
<b>[主な産業別就業者]</b> [Employed person by industry]													
農林業 Agriculture and forestry	212	209	231	275	300	301	297	285	285	273	239	206	259
	5	-13	-16	-9	-2	-3	-2	-12	-3	5	2	-10	-5
建設業 Construction	575	569	579	579	590	581	562	554	554	553	558	564	568
	-30	-26	-8	-2	-2	-2	-9	-22	-29	-25	-26	-13	-16
製造業 Manufacturing	1137	1127	1114	1105	1135	1150	1151	1173	1163	1155	1149	1149	1142
	-19	-21	-23	-18	-4	-6	-27	0	5	10	10	2	-8
運輸業 Transport	315	304	303	315	308	315	322	323	328	318	323	330	317
	-15	-27	-25	-19	-1	8	17	11	-3	-10	-5	-3	-6
卸売・小売業 Wholesale and retail trade	1121	1116	1125	1127	1107	1105	1131	1130	1119	1123	1126	1137	1122
	-7	13	14	6	-10	-17	-4	-12	14	9	-14	1	-1
飲食店、宿泊業 Eating and drinking places, accommodations	345	330	335	333	342	335	328	348	363	356	350	349	343
	8	-2	-10	-19	-1	2	-8	-2	15	-5	-19	-14	-4
医療、福祉 Medical, health care and welfare	541	543	536	550	571	574	561	541	559	562	555	547	553
	30	14	9	36	41	34	19	14	26	24	14	3	22
サービス業 Services	875	882	909	917	922	919	927	927	930	930	929	920	916
	28	38	14	0	33	40	57	46	39	43	44	37	35
<b>完全失業者</b> Unemployed person													
男女計 Both sexes	296	308	313	310	307	280	289	284	285	304	292	265	294
男 Male	-27	-22	-20	-25	-12	-29	-29	-30	-24	-7	2	-5	-19
女 Female	182	193	191	184	183	175	174	167	168	179	176	164	178
	-16	-13	-14	-17	-7	-18	-26	-19	-21	-10	-6	-6	-14
	113	114	122	126	124	105	115	117	117	124	116	101	116
	-12	-10	-7	-8	-6	-11	-3	-11	-3	2	8	1	-5
<b>[求職理由別完全失業者]</b> [Unemployed person by reason for seeking a job]													
定年又は雇用契約の満了 Mandatory retirement, or termination of employment contract	30	30	28	30	31	28	28	27	28	27	27	25	28
	-7	-2	-5	-6	0	-2	-7	-4	-1	-4	-2	0	-4
勤め先や事業の都合 Circumstances of employer or business	72	74	79	74	73	70	71	70	72	73	69	65	72
	-23	-25	-11	-16	-9	-20	-19	-10	-11	-9	-7	-11	-14
自発的な離職 Quitted a job by voluntary	109	115	110	111	112	104	112	109	103	115	116	102	110
	8	1	3	5	5	3	5	-3	-8	4	14	8	4
学卒未就職者 Graduated from school	13	13	23	25	17	14	15	15	13	14	14	11	16
	0	-2	-4	-1	-6	-6	-2	-4	-3	-2	0	-3	-2
収入を得る必要が生じたから Necessary to earn revenue	42	41	37	38	41	37	39	37	42	40	38	35	39
	-5	-2	-8	-10	-4	-5	1	-2	2	2	-1	1	-3
その他 Other	27	29	30	28	29	22	21	22	24	30	26	23	26
	0	4	3	3	1	-3	-6	-8	-4	0	0	-1	-1
<b>完全失業率(季節調整値) %</b> Ratio of unemployed in labour force (Seasonally adjusted series) %													
男女計 (注2, Note2) Both sexes	4.5	4.6	4.5	4.4	4.4	4.2	4.4	4.3	4.3	4.5	4.5	4.4	4.4
男 (注2, Note2) Male	4.8	4.9	4.7	4.6	4.6	4.4	4.5	4.4	4.3	4.5	4.6	4.5	4.6
女 (注2, Note2) Female	4.1	4.2	4.3	4.2	4.2	4.0	4.2	4.2	4.2	4.4	4.5	4.3	4.2

(注1) 上段は実数値, 下段は前年同月(前年)増減

(注2) 完全失業率(季節調整値)については, 平成17年1月~12月の結果を追加して再計算している。  
このため, 平成17年速報の季節調整値は一部改訂されている。

Note1 The upper figures show the real number and the lower indicate the change over the year.

Note2 Seasonal adjustment has been revised retroactively by adding new data for twelve months of 2005 in the calculation process.  
As a result, seasonally adjusted figures in this monthly data are not necessarily equal to those in the 2005 preliminary report.

# 平成 17 年 平均 結果 の 概要

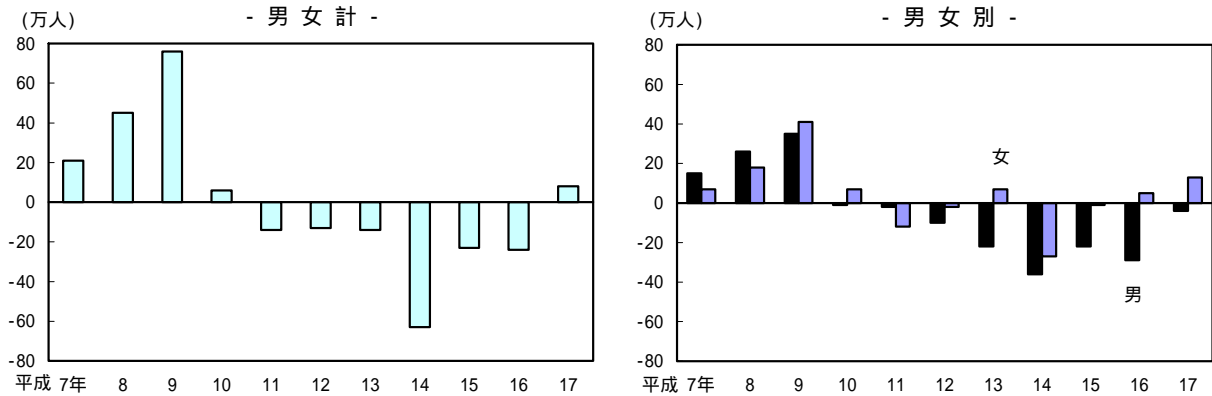
## 1 労働力人口

就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、平成 17 年平均で 6650 万人(男性 3901 万人、女性 2750 万人)となり、前年に比べ 8 万人増加し、平成 10 年以来 7 年ぶりの増加となった。このうち、就業者は 27 万人の増加、完全失業者は 19 万人の減少となっている。

労働力人口を男女別にみると、男性は前年に比べ 4 万人減少し、8 年連続の減少となった。一方、女性は 13 万人増加し、2 年連続の増加となった。

(図 8, 統計表第 1 表 参照)

図 8 労働力人口の対前年増減の推移



### 労働力人口比率

労働力人口比率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は、平成 17 年平均で 60.4%となり、前年と同率となった。

男女別にみると、男性は 73.3%となり、前年に比べ 0.1 ポイント低下した。これを年齢階級別にみると、25~34 歳及び 45~54 歳の各年齢階級で低下した。

女性は 48.4%となり、前年に比べ 0.1 ポイント上昇した。これを年齢階級別にみると、65 歳以上を除く各年齢階級で上昇した。

(表 2, 統計表第 1 表 参照)

表 2 年齢 10 歳階級別労働力人口比率の推移

	男女計		男							女						
	総数	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	
	平成 7年	63.4	77.6	48.1	97.0	97.9	97.5	84.8	37.3	50.0	47.3	60.2	65.4	69.4	48.5	15.6
8	63.5	77.7	48.9	97.4	98.1	97.5	85.1	36.7	50.0	47.6	61.6	65.4	69.7	48.8	15.4	
9	63.7	77.7	49.4	97.2	98.1	97.6	85.1	36.7	50.4	47.6	62.5	66.8	70.3	49.5	15.4	
10	63.3	77.3	48.9	96.7	97.9	97.2	85.0	35.9	50.1	47.8	62.9	66.3	70.2	49.8	15.2	
11	62.9	76.9	47.7	96.5	97.9	97.2	85.2	35.5	49.6	46.8	63.6	65.4	69.8	49.9	14.9	
12	62.4	76.4	47.3	96.6	98.0	97.1	84.0	34.1	49.3	46.8	63.9	65.3	69.9	49.6	14.4	
13	62.0	75.7	46.5	96.4	97.7	96.7	83.4	32.9	49.2	46.4	65.2	66.2	70.1	49.2	13.8	
14	61.2	74.7	46.0	95.7	97.3	96.6	82.9	31.1	48.5	44.9	66.0	66.0	69.8	48.9	13.2	
15	60.8	74.1	45.2	95.6	97.2	96.6	83.0	29.9	48.3	44.5	66.6	66.5	70.1	49.4	13.0	
16	60.4	73.4	44.0	95.4	97.0	96.3	82.6	29.2	48.3	44.3	67.5	66.2	70.4	50.2	12.9	
17	60.4	73.3	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4	48.4	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7	

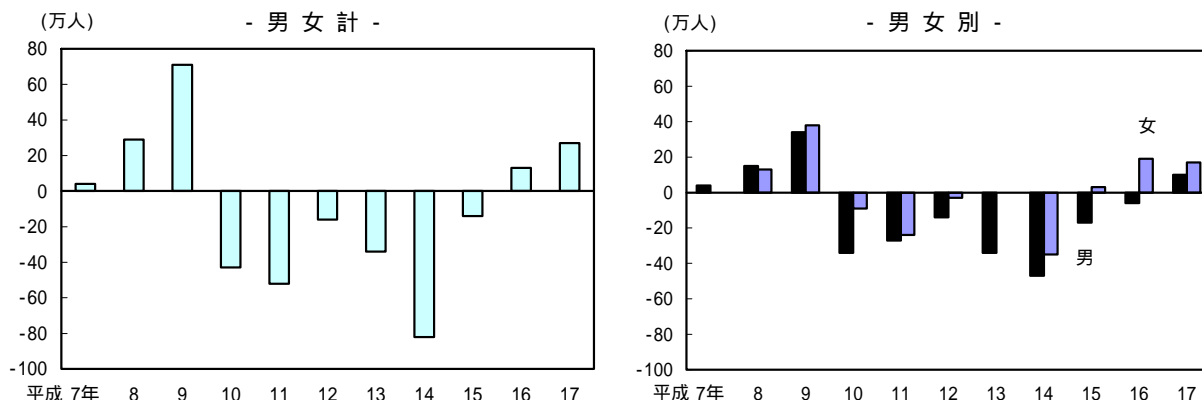
注) 年齢10歳階級の平成13年以前の数値については、端数処理の方法を変更したため、前年までの報告書の数値と異なる。

## 2 就業者

平成 17 年平均の就業者は、6356 万人となり、前年に比べ 27 万人増加し、2 年連続の増加となった。男女別にみると、男性は 10 万人増加し、8 年ぶりの増加となった。女性は 17 万人増加し、3 年連続の増加となった。

(図 9，統計表第 1 表 参照)

図 9 就業者の対前年増減の推移



### (1) 従業上の地位別就業者

平成 17 年平均の就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は 5393 万人と過去最多となり、前年に比べ 38 万人増加し、就業者に占める割合は 84.8% となり、0.2 ポイント上昇した。また、自営業主・家族従業者は 932 万人となり、14 万人減少した。

雇用者を男女別にみると、男性は 3164 万人と前年に比べ 12 万人増加し、5 年ぶりの増加となった。女性は 2229 万人と 26 万人増加し、3 年連続の増加となった。なお、女性の雇用者は 2 年連続で過去最多となった。

(表 3，統計表第 5 表 参照)

表 3 従業上の地位別就業者の推移

(単位：万人)

	男女計				男				女			
	総数	自営業主・ 家族従業者	雇用者	割合 (%)	総数	自営業主・ 家族従業者	雇用者	割合 (%)	総数	自営業主・ 家族従業者	雇用者	割合 (%)
平成 7年	6457	1181	5263	81.5	3843	620	3215	83.7	2614	561	2048	78.3
8	6486	1147	5322	82.1	3858	610	3238	83.9	2627	537	2084	79.3
9	6557	1148	5391	82.2	3892	618	3264	83.9	2665	531	2127	79.8
10	6514	1128	5368	82.4	3858	603	3243	84.1	2656	525	2124	80.0
11	6462	1110	5331	82.5	3831	604	3215	83.9	2632	508	2116	80.4
12	6446	1071	5356	83.1	3817	590	3216	84.3	2629	482	2140	81.4
13	6412	1018	5369	83.7	3783	566	3201	84.6	2629	452	2168	82.5
14	6330	975	5331	84.2	3736	553	3170	84.9	2594	422	2161	83.3
15	6316	956	5335	84.5	3719	546	3158	84.9	2597	410	2177	83.8
16	6329	946	5355	84.6	3713	545	3152	84.9	2616	401	2203	84.2
17	6356	932	5393	84.8	3723	541	3164	85.0	2633	392	2229	84.7

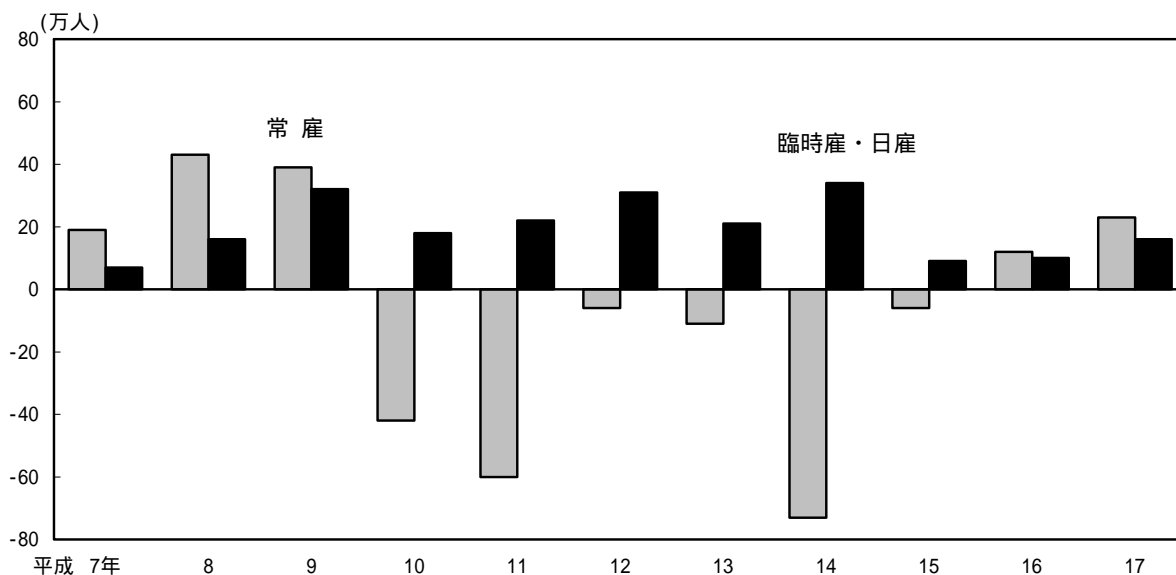
(注) 総数には従業上の地位不詳を含む。

雇用者のうち非農林業雇用者は5356万人となり、前年に比べ37万人の増加となった。

このうち、常雇は4605万人となり、23万人増加し、2年連続の増加となった。臨時雇・日雇は752万人となり、16万人増加し、昭和62年以降19年連続の増加となった。

(図10, 統計表第5表 参照)

図10 非農林業雇用者の常雇，臨時雇・日雇別対前年増減の推移



非農林業雇用者に占める常雇の割合は86.0%となり、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。常雇の割合は平成7年以降11年連続の低下となっており、臨時雇・日雇の割合は平成7年以降11年連続の上昇となっている。

なお、常雇の割合は男性の方が高く、臨時雇・日雇の割合は女性の方が高くなっている。

(表4, 統計表第5表 参照)

表4 非農林業雇用者の常雇，臨時雇・日雇別割合の推移

(単位：%)

	男女計			男			女		
	総数	常雇	臨時雇・日雇	総数	常雇	臨時雇・日雇	総数	常雇	臨時雇・日雇
平成 7年	100.0	89.6	10.4	100.0	94.6	5.4	100.0	81.8	18.2
8	100.0	89.4	10.6	100.0	94.4	5.5	100.0	81.7	18.3
9	100.0	89.0	11.0	100.0	94.1	5.9	100.0	81.1	18.9
10	100.0	88.6	11.4	100.0	93.9	6.1	100.0	80.5	19.5
11	100.0	88.1	11.9	100.0	93.6	6.4	100.0	79.7	20.3
12	100.0	87.6	12.4	100.0	93.2	6.8	100.0	79.1	20.9
13	100.0	87.2	12.8	100.0	92.9	7.1	100.0	78.8	21.2
14	100.0	86.5	13.5	100.0	92.4	7.6	100.0	77.8	22.2
15	100.0	86.3	13.7	100.0	92.2	7.8	100.0	77.8	22.2
16	100.0	86.1	13.8	100.0	92.0	8.0	100.0	77.8	22.2
17	100.0	86.0	14.0	100.0	91.8	8.2	100.0	77.7	22.3

## (2) 産業別就業者

平成 17 年平均の就業者を主な産業別にみると、「医療，福祉」は 553 万人と前年に比べ 22 万人の増加，サービス業は 916 万人と 35 万人の増加となった。一方，建設業は 568 万人と前年に比べ 16 万人の減少，製造業は 1142 万人と 8 万人の減少，卸売・小売業は 1122 万人と 1 万人の減少，「飲食店，宿泊業」は 343 万人と 4 万人の減少となった。

(図 11，統計表第 5 表 参照)

図 11 主な産業別就業者の対前年増減

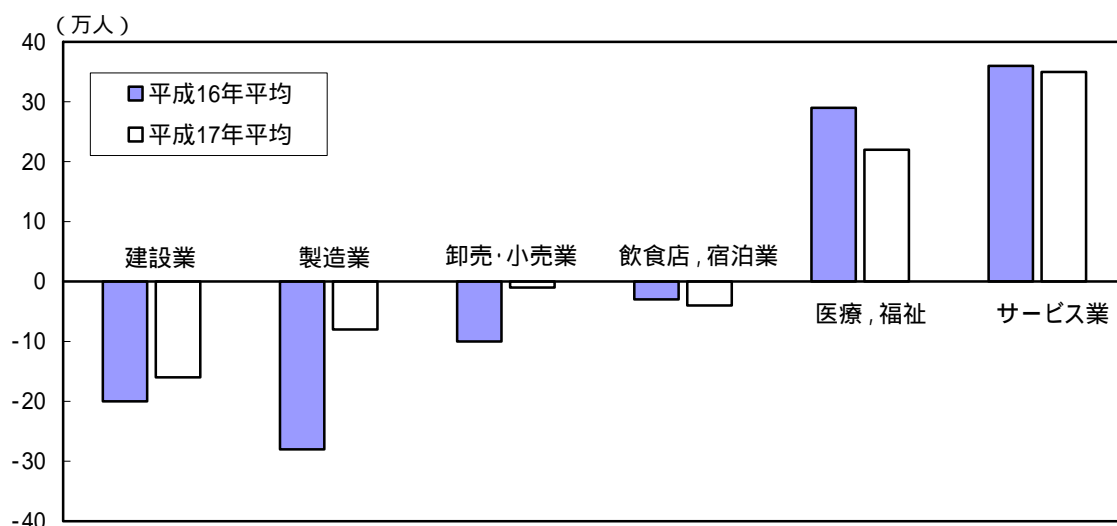


表 5 産業 3 部門別就業者の割合の推移

	実数(万人)				対前年増減(万人)				対前年増減率(%)				割合(%)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成 7年	6457	367	2125	3940	4	-6	-32	46	0.1	-1.6	-1.5	1.2	100.0	5.7	32.9	61.0
8	6486	356	2121	3979	29	-11	-4	39	0.4	-3.0	-0.2	1.0	100.0	5.5	32.7	61.3
9	6557	350	2134	4039	71	-6	13	60	1.1	-1.7	0.6	1.5	100.0	5.3	32.5	61.6
10	6514	343	2050	4085	-43	-7	-84	46	-0.7	-2.0	-3.9	1.1	100.0	5.3	31.5	62.7
11	6462	335	2008	4078	-52	-8	-42	-7	-0.8	-2.3	-2.0	-0.2	100.0	5.2	31.1	63.1
12	6446	326	1979	4103	-16	-9	-29	25	-0.2	-2.7	-1.4	0.6	100.0	5.1	30.7	63.7
13	6412	313	1921	4133	-34	-13	-58	30	-0.5	-4.0	-2.9	0.7	100.0	4.9	30.0	64.5
14	6330	296	1845	4134	-82	-17	-76	1	-1.3	-5.4	-4.0	0.0	100.0	4.7	29.1	65.3
15	6316	293	1787	4175	-14	-3	-58	41	-0.2	-1.0	-3.1	1.0	100.0	4.6	28.3	66.1
16	6329	286	1738	4236	13	-7	-49	61	0.2	-2.4	-2.7	1.5	100.0	4.5	27.5	66.9
17	6356	282	1713	4285	27	-4	-25	49	0.4	-1.4	-1.4	1.2	100.0	4.4	27.0	67.4

注) 1. 第1次産業...「農林業」及び「漁業」  
 第2次産業...「鉱業」，「建設業」及び「製造業」  
 第3次産業...上記以外の産業(分類不能の産業は含まない。)

2. 日本標準産業分類の改訂に伴い，平成14年以前は製造業の一部として第2次産業に含まれていた「もやし製造業」が平成15年においては第1次産業に，同様に製造業の一部として第2次産業に含まれていた「新聞業」及び「出版業」が第3次産業となったので，時系列比較には注意を要する。

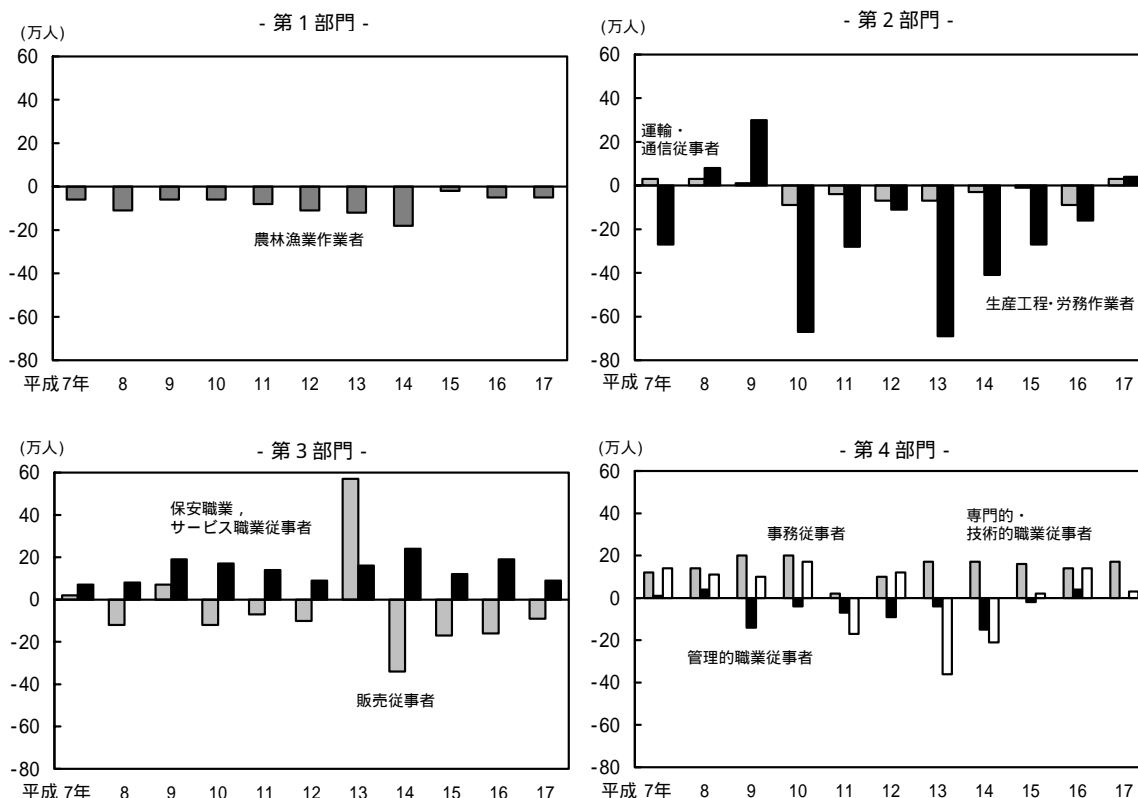


### (3) 職業別就業者

平成 17 年平均の就業者を主な職業別に見ると、「専門的・技術的職業従事者」は 937 万人と前年に比べ 17 万人の増加となった。また、「生産工程・労務作業者」は 1782 万人と前年に比べ 4 万人増加し、平成 9 年以来 8 年ぶりの増加となった。一方、「販売従事者」は 892 万人と前年に比べ 9 万人減少し、4 年連続の減少となった。

(図12, 統計表第9表, 統計表第19表 参照)

図 12 職業 4 部門別就業者の対前年増減の推移

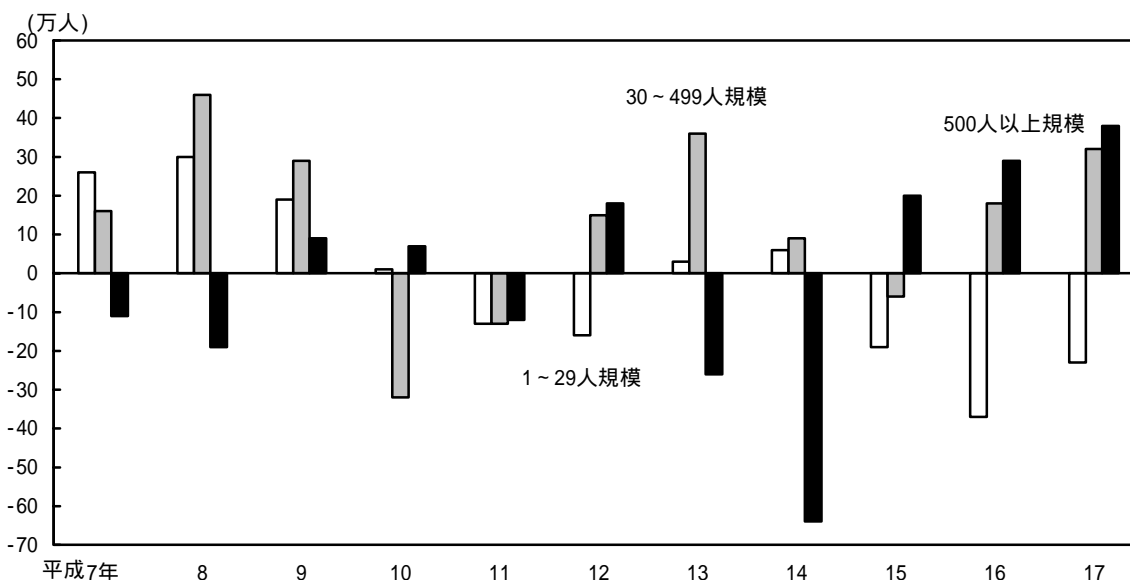


### (4) 企業の従業者規模別雇用者

平成 17 年平均の非農林業雇用者を企業の従業者規模別（官公を除く。）に見ると、30～499 人規模は 1837 万人と前年に比べ 32 万人の増加、500 人以上規模は 1271 万人と 38 万人の増加となった。一方、1～29 人規模は 1656 万人と前年に比べ 23 万人減少した。

(図 13, 統計表第 6 表 参照)

図 13 企業の従業者規模別非農林業雇用者の対前年増減の推移

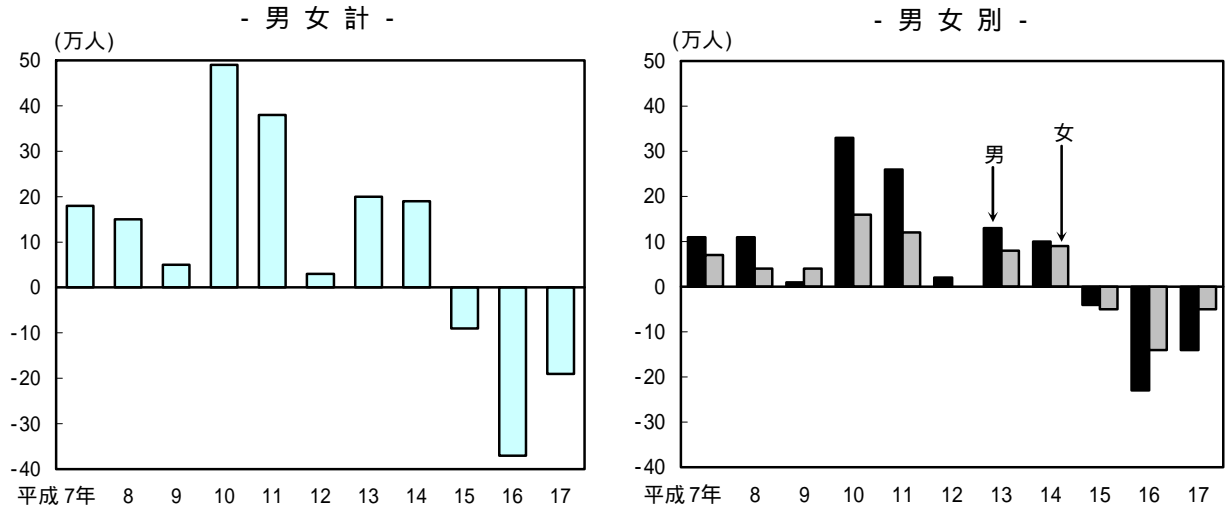


### 3 完全失業者

平成 17 年平均の完全失業者は 294 万人となり，前年に比べ 19 万人減少し，3 年連続の減少となった。男女別にみると，男性は 178 万人と 14 万人減少，女性は 116 万人と 5 万人減少となった。

(図 14，統計表第 1 表 参照)

図 14 完全失業者の対前年増減の推移

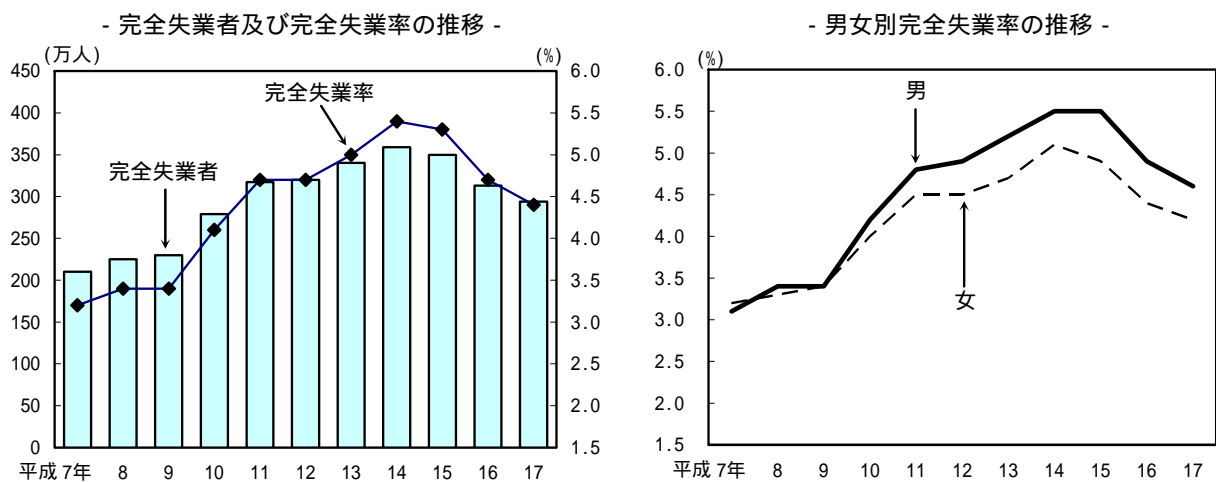


平成 17 年平均の完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は 4.4% となり，前年に比べ 0.3 ポイント低下し，3 年連続の低下となった。男女別にみると，男性は 4.6% と 0.3 ポイントの低下，女性は 4.2% と 0.2 ポイントの低下となった。

男女別の完全失業率は，平成 10 年以降 8 年連続で男性が女性を上回って推移している。

(図 15，統計表第 1 表 参照)

図 15 完全失業率の推移



## (1) 年齢階級別完全失業率

平成 17 年平均の男女別の完全失業率を年齢階級別にみると、男女とも 15～24 歳が最も高くなっている。特に、男性の 15～24 歳は 9.9%と高水準である。次いで、男女とも 25～34 歳が高くなっており、若年層の雇用情勢は依然として厳しいことがうかがえる。

(図 16, 表 6, 統計表第 12 表 参照)

図 16 年齢 10 歳階級別完全失業率の推移

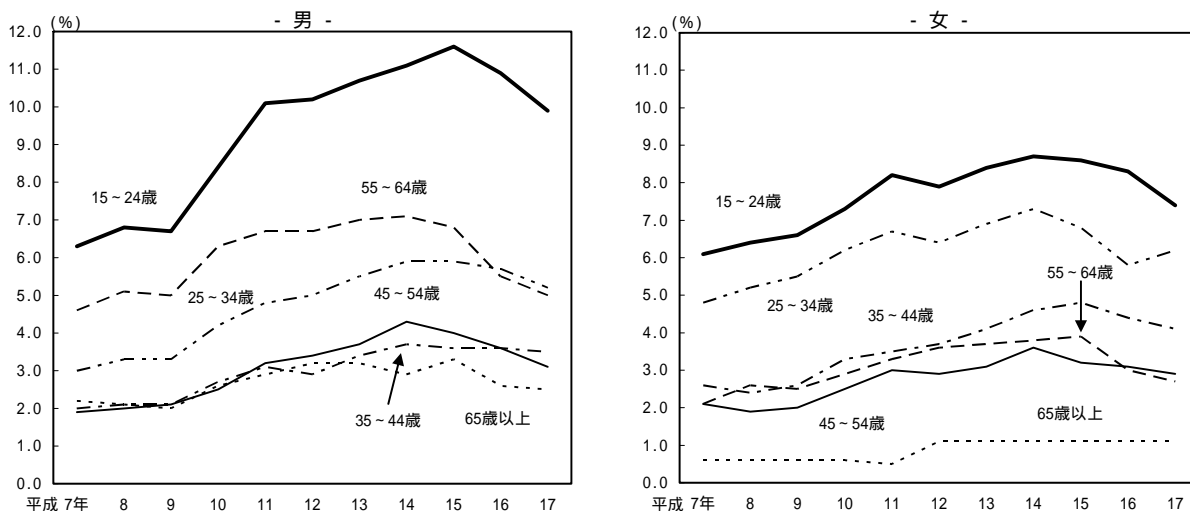


表 6 年齢 10 歳階級別完全失業率の推移

		完全失業率 (%)							対前年増減 (ポイント)						
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男	平成 7年	3.2	6.1	3.8	2.2	1.9	3.7	1.3	0.3	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1	-0.1
	8	3.4	6.6	4.0	2.2	2.0	4.2	1.5	0.2	0.5	0.2	0.0	0.1	0.5	0.2
	9	3.4	6.7	4.2	2.3	2.1	4.0	1.5	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.2	0.0
	10	4.1	7.7	4.9	3.0	2.5	5.0	2.1	0.7	1.0	0.7	0.7	0.4	1.0	0.6
	11	4.7	9.1	5.5	3.3	3.1	5.4	2.2	0.6	1.4	0.6	0.3	0.6	0.4	0.1
	12	4.7	9.1	5.6	3.2	3.3	5.5	2.2	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.2	0.1	0.0
	13	5.0	9.6	6.0	3.6	3.4	5.7	2.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.1	0.2	0.2
	14	5.4	9.9	6.4	4.1	4.0	5.9	2.3	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.2	-0.1
女	平成 7年	3.1	6.3	3.0	2.0	1.9	4.6	2.2	0.3	0.7	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3
	8	3.4	6.8	3.3	2.1	2.0	5.1	2.1	0.3	0.5	0.3	0.1	0.1	0.5	-0.1
	9	3.4	6.7	3.3	2.1	2.1	5.0	2.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1
	10	4.2	8.4	4.2	2.7	2.5	6.3	2.6	0.8	1.7	0.9	0.6	0.4	1.3	0.6
	11	4.8	10.1	4.8	3.1	3.2	6.7	2.9	0.6	1.7	0.6	0.4	0.7	0.4	0.3
	12	4.9	10.2	5.0	2.9	3.4	6.7	3.2	0.1	0.1	0.2	-0.2	0.2	0.0	0.3
	13	5.2	10.7	5.5	3.4	3.7	7.0	3.2	0.3	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.0
	14	5.5	11.1	5.9	3.7	4.3	7.1	2.9	0.3	0.4	0.4	0.3	0.6	0.1	-0.3
計	平成 7年	3.2	6.1	4.8	2.6	2.1	2.1	0.6	0.2	0.8	0.1	0.2	0.3	0.2	0.0
	8	3.3	6.4	5.2	2.4	1.9	2.6	0.6	0.1	0.3	0.4	-0.2	-0.2	0.5	0.0
	9	3.4	6.6	5.5	2.6	2.0	2.5	0.6	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	-0.1	0.0
	10	4.0	7.3	6.2	3.3	2.5	2.9	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.5	0.4	0.0
	11	4.5	8.2	6.7	3.5	3.0	3.3	0.5	0.5	0.9	0.5	0.2	0.5	0.4	-0.1
	12	4.5	7.9	6.4	3.7	2.9	3.6	1.1	0.0	-0.3	-0.3	0.2	-0.1	0.3	0.6
	13	4.7	8.4	6.9	4.1	3.1	3.7	1.1	0.2	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.0
	14	5.1	8.7	7.3	4.6	3.6	3.8	1.1	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.1	0.0
女	平成 7年	3.2	6.1	4.8	2.6	2.1	2.1	0.6	0.2	0.8	0.1	0.2	0.3	0.2	0.0
	8	3.3	6.4	5.2	2.4	1.9	2.6	0.6	0.1	0.3	0.4	-0.2	-0.2	0.5	0.0
	9	3.4	6.6	5.5	2.6	2.0	2.5	0.6	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	-0.1	0.0
	10	4.0	7.3	6.2	3.3	2.5	2.9	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.5	0.4	0.0
	11	4.5	8.2	6.7	3.5	3.0	3.3	0.5	0.5	0.9	0.5	0.2	0.5	0.4	-0.1
	12	4.5	7.9	6.4	3.7	2.9	3.6	1.1	0.0	-0.3	-0.3	0.2	-0.1	0.3	0.6
	13	4.7	8.4	6.9	4.1	3.1	3.7	1.1	0.2	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.0
	14	5.1	8.7	7.3	4.6	3.6	3.8	1.1	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.1	0.0
15	4.9	8.6	6.8	4.8	3.2	3.9	1.1	-0.2	-0.1	-0.5	0.2	-0.4	0.1	0.0	
16	4.4	8.3	5.8	4.4	3.1	3.0	1.1	-0.5	-0.3	-1.0	-0.4	-0.1	-0.9	0.0	
17	4.2	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1	-0.2	-0.9	0.4	-0.3	-0.2	-0.3	0.0	

注) 年齢10歳階級の平成13年以前の数値については、端数処理の方法を変更したため、前年までの報告書の数値と異なる。

## (2) 世帯主との続き柄別完全失業者

平成 17 年平均の完全失業率を世帯主との続き柄別にみると、「世帯主」が 2.7%と前年に比べ 0.3 ポイントの低下、「世帯主の配偶者」が 2.7%と 0.1 ポイントの低下、「その他の家族」が 7.7%と 0.5 ポイントの低下、「単身世帯」が 5.6%と 0.3 ポイントの低下となった。

なお、「世帯主」の完全失業者は前年に比べ 8 万人減少し、3 年連続の減少となった。「その他の家族」の完全失業者は 7 万人減少し、2 年連続の減少となった。

(図 17, 18, 統計表第 16 表 参照)

図 17 世帯主との続き柄別  
完全失業率の推移

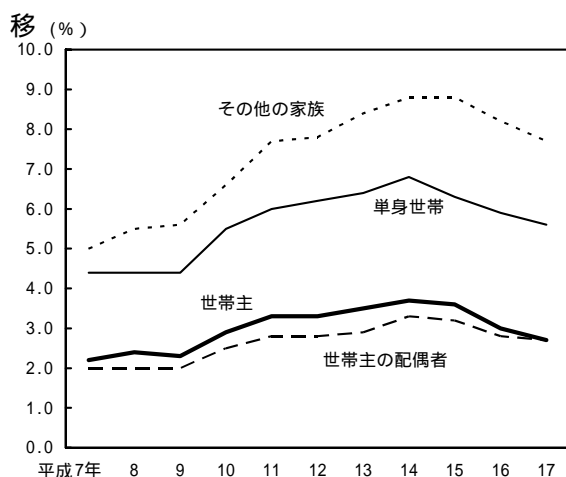
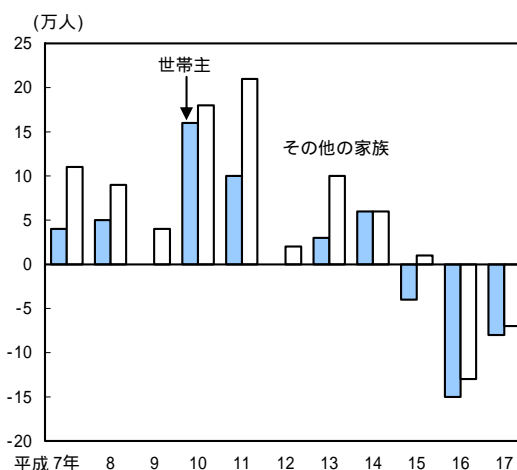


図 18 主な世帯主との続き柄別  
完全失業者の対前年増減の推



## (3) 求職理由別完全失業者

平成 17 年平均の完全失業者を求職理由別にみると、

- ・「非自発的な離職による者」が 100 万人、このうち
  - 「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者が 28 万人と前年に比べ 4 万人減少
  - 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者が 72 万人と 14 万人減少
- ・「自発的な離職による者」(自分又は家族の都合により前職を離職)が 110 万人と 4 万人増加
- ・「学卒未就職者」(学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者)が 16 万人と 2 万人減少
- ・「その他の者」が 65 万人、このうち
  - 「収入を得る必要が生じたから」新たに仕事を探し始めた者が 39 万人と 3 万人減少
  - 「その他」(時間に余裕ができた等)の理由で新たに仕事を探し始めた者が 26 万人と 1 万人減少

(表 7, 統計表第 13 表 参照)

表 7 求職理由別完全失業者の推移

(単位: 万人)

	総数	非自発的な離職による者			自発的な離職による者	学卒未就職者	その他の者	その他の者	
		定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合	収入を得る必要が生じたから				その他	
平成 7年	210	55	-	-	83	11	50	-	-
8	225	59	-	-	87	13	55	-	-
9	230	54	-	-	95	12	59	-	-
10	279	85	-	-	101	15	68	-	-
11	317	102	-	-	109	17	77	-	-
12	320	102	-	-	109	18	80	-	-
13	340	106	-	-	118	17	85	-	-
14	359	151	36	115	115	18	70	40	30
15	350	146	38	108	113	20	69	42	27
16	313	118	32	86	106	18	68	42	27
17	294	100	28	72	110	16	65	39	26

注) 平成14年より求職理由の選択肢を変更し、細分化したため、それ以前との比較には注意を要する。

## 4 地域別

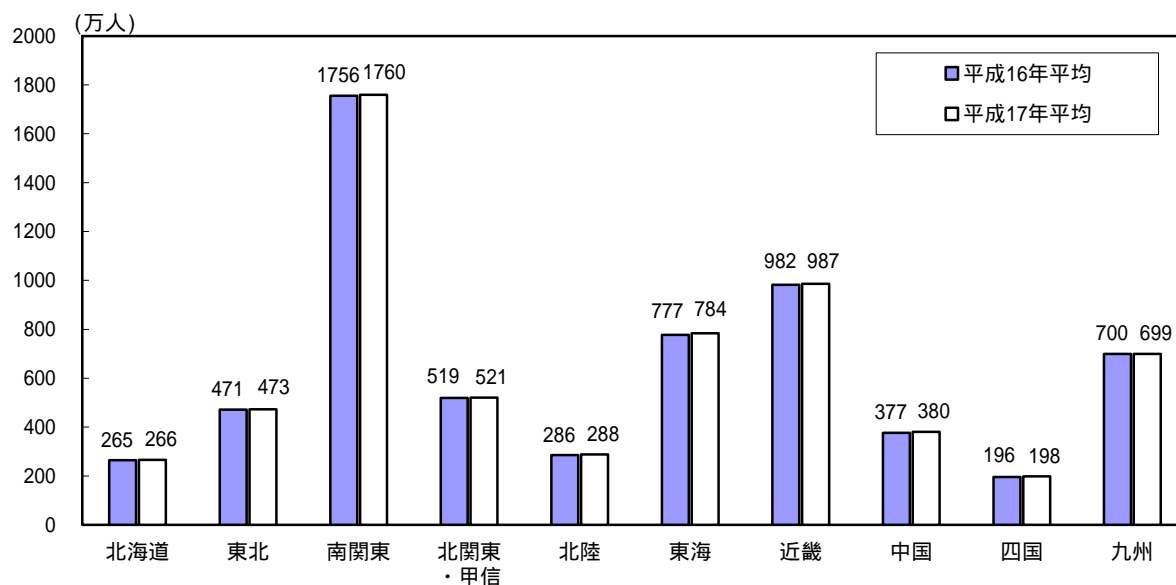
全国 10 地域別の平成 17 年平均の就業者及び完全失業率は、次のとおりとなっている。

### (1) 就業者

就業者が前年に比べ増加したのは、九州を除く 9 地域である。

(図 19, 統計表第 29 表 参照)

図 19 地域別就業者



### (2) 完全失業率

完全失業率及び対前年増減は次のとおりとなっている。

北海道	5.3%	(0.4 ポイント低下)	東海	3.2%	(0.3 ポイント低下)
東北	5.0%	(0.4 " )	近畿	5.2%	(0.4 " )
南関東	4.3%	(0.3 " )	中国	3.8%	(0.5 " )
北関東・甲信	3.7%	(0.4 " )	四国	4.3%	(0.6 " )
北陸	3.3%	(0.4 " )	九州	5.3%	(0.2 " )

(図 20, 統計表第 29 表 参照)

図 20 地域別完全失業率

